Asia Indicators

発表日:2024年2月9日(金)

オーストラリアの輸出は中国向けを中心に底堅さが続く(Asia Weekly(2/5~2/9))

~鉱物資源関連や食料品など幅広い分野で輸出は底入れの動きが続く~

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濵 徹(Tel:050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/5(月)	(<u>オーストラリア</u>)12 月輸出(前月比·季調済)	+1.8%		+1.7%
	12 月輸入(前月比·季調済)	+4.8%		▲8.4%
	(<u>\$4</u>)1 月消費者物価(前年比)	▲ 1.11%	▲0.82%	▲0.83%
	(<u>シンガポール</u>)12 月小売売上高(前年比)	▲0.4%		+2.4%
	(インドネシア)10-12 月実質 GDP(前年比)	+5.04%	+5.00%	+4.94%
2/6(火)	(オーストラリア)金融政策委員会(政策金利)	4.35%	4.35%	4.35%
	(台湾)1月消費者物価(前年比)	+1.79%	+2.20%	+2.70%
2/7(水)	(<u>ニュージーランド</u>)10-12 月失業率(季調済)	4.0%	4.2%	3.9%
	(マレーシア)12 月鉱工業生産(前年比)	▲0.1%	+0.7%	+0.6%
	(タイ)金融政策委員会(政策金利)	2.50%	2.50%	2.50%
	(<u>台湾</u>)1 月輸出(前年比)	+18.1%	+19.5%	+11.8%
	1月輸入(前年比)	+19.0%	+3.2%	▲ 6.5%
2/8(木)	(中国)1 月消費者物価(前年比)	▲0.8%	▲0.5%	▲0.3%
	1 月生産者物価(前年比)	▲2.5%	▲2.6%	▲2.7%
	(インド)金融政策委員会(レポ金利)	6.50%	6.50%	6.50%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[オーストラリア]~中国向けを中心に輸出は底堅い動きをみせるも、輸入は対照的に力強さを欠く推移が続く~

5日に発表された 12月の輸出額 (季節調整値) は前月比+1.8%となり、前月 (同+1.7%) から 3ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど底入れの動きを強めている。財別では、主力の輸出財である鉄鉱石をはじめとする鉱物資源関連の輸出が堅調な推移をみせているほか、石炭や天然ガスなどエネルギー資源関連の輸出も底入れの動きを強めている上、果物や食肉など食料品関連の輸出も拡大傾向が続くなど、幅広く輸出が底入れの動きを強めている様子がうかがえる。国・地域別でも、ASEANなどアジア新興国向けで底入れの動きに一服感が出ているものの、最大の輸出相手である中国向けで底入れの動きが進んでいるほか、日本向けも堅調な動きをみせるなど輸出全体を押し上げている。一方の輸入額は前月比+4.8%となり、前月 (同▲8.4%) から 3ヶ月ぶりの拡大に転じるなど底打ちの兆しがうかがえるものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど輸出と対照的な動きをみせている。財別では、原油をはじめとするエネルギー資源関連の輸入は底堅く推移しているほか、化学製

品関連の輸入も頭打ちの動きを強めているほか、機械製品関連の輸入に下押し圧力が掛かる動きがみられるなど全般的に力強さを欠く推移をみせている。結果、貿易収支は+153.95 億豪ドルと前月(+88.15 億豪ドル)から黒字幅が拡大している。



[台湾]~インフレは一段と鈍化するなか、底入れの動きを強めた輸出に一転して頭打ちの動きが強まる~

6日に発表された1月の消費者物価は前年同月比+1.79%となり、前月(同+2.70%)から鈍化して2021年3月以来の伸びとなっている。前月比は+0.00%と前月(同▲0.04%)から3ヶ月ぶりに下落の動きに一服感が出るも横這いで推移しており、原油をはじめとするエネルギー資源価格の調整の動きを反映してエネルギー価格は落ち着いた推移をみせているほか、生鮮品を中心とする食料品価格は下落傾向を強めるなど、生活必需品を中心にインフレ圧力が後退する動きがみられる。なお、生鮮食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+1.64%と前月(同+2.43%)から鈍化しており、2022年2月以来の伸びとなっている。ただし、前月比は+0.11%と前月(同+0.17%)から2ヶ月連続で上昇しており、エネルギー価格の調整を反映して輸送コストが落ち着いた推移をみせるなかで幅広く財価格に下押し圧力が掛かる動きがみられる一方、雇用環境の改善の動きを追い風にサービス物価に押し上げ圧力が掛かるなど対照的な動きがみられる。

7日に発表された1月の輸出額は前年同月比+18.1%となり、前月(同+11.8%)から加速して2022年4月以来の伸びとなっている。ただし、前月比は▲7.5%と前月(同+7.7%)に大きく拡大した反動で2ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向に転じるなど一転して頭打ちの動きを強めている。財別では、食料品や鉱物資源、化学製品などを中心に底堅い動きがみられるものの、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連のほか、電気機械関連の輸出に下押し圧力が掛かっていることが輸出全体の重石となっている。国・地域別でも、最大の輸出相手である中国本土向けに底堅い動きがみられるものの、日本向けや欧州向けのほか、米国向けなど先進国向けに軒並み下押し圧力が掛かっていることが影響している。一方の輸入額は前年同月比+19.0%となり、前月(同▲6.5%)から15ヶ月ぶりに前年を上回る伸びに転じている。前月比も+17.4%と前月(同+5.6%)から2ヶ月連続で拡大しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど輸出と対照的に底入れの動きを強めている。中国本土からの輸入が大きく上振れする動きがみられるほか、米国からの輸入も大きく押し上げられるとともに、商品市況の底入れの動きを反映して中東など資源国からの輸入も堅調に推移するなど、春節(旧正月)連休を前に幅広く輸入が押し上げられている。結果、貿易収支は+24.94億ドルと前月(+

111.01 億ドル) から黒字幅が縮小している。

図 2 TW インフレ率の推移





[タイ]~食料品価格の下落でインフレは一段と鈍化する一方、サービス物価を中心にインフレ圧力はくすぶる~

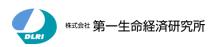
5日に発表された1月の消費者物価は前年同月比 \triangle 1.11%と4ヶ月連続のマイナスで推移しており、前月(同 \triangle 0.83%)からマイナス幅も拡大して2021年2月以来の低い伸びとなっている。ただし、前月比は+0.02%とわずかながら前月(同 \triangle 0.46%)から5ヶ月ぶりの上昇に転じている。コメなど穀物を中心とする食料品価格上昇の動きに一服感が出る一方、頭打ちの動きが続いたエネルギー価格は上昇に転じるなど、生活必需品を巡る物価の動きはまちまちの様相をみせている。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+0.52%と前月(同+0.58%)から伸びが鈍化しており、インフレ率とともに中銀の定めるインフレ目標(2±1%)の下限を下回る推移が続いている。前月比は+0.02%と前月(同+0.06%)からペースは鈍化するも4ヶ月連続で上昇しており、エネルギー価格が上昇に転じていることを反映して輸送コストが押し上げられる一方、通貨バーツ相場の底入れに伴う輸入インフレ圧力の後退を受けて幅広く財価格は落ち着いた推移が続いているものの、サービス物価を中心にインフレ圧力がくすぶる様子がうかがえる。

図4 TH インフレ率の推移



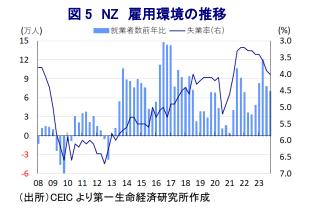
[ニュージーランド]~失業率はわずかに悪化も、雇用環境の堅調さを反映して雇用、労働力人口の拡大が続く~

7日に発表された 10-12 月の失業率(季調済)は 4.0%となり、前期(3.9%)から 0.1pt 悪化して丸 2年半ぶりに 4%の水準となっている。失業者数は前期比 +0.3 万人と前期(同 +0.9 万人)からペース こそ鈍化するも 5 四半期連続で拡大しており、底入れの動きを強めている様子がうかがえる。一方の雇用者数は前期比 +1.2 万人と前期(同 $\triangle 0.3$ 万人)から 2 四半期ぶりの拡大に転じており、雇用形態別で



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

も非正規雇用者数(同▲0.2万人)に調整圧力が強まる動きがみられる一方、正規雇用者数(同+1.7万人)の拡大が全体を押し上げる動きがみられるほか、年代別でも30代や40代を中心に雇用が拡大する動きが確認されている。分野別では、農林漁業や鉱業、製造業で雇用が底打ちの動きを強める様子がうかがえるほか、サービス業を中心に堅調な推移が続いている。雇用環境の底堅さを反映して、労働力人口も前期比+1.5万人と前期(同+0.5万人)からペースが加速するとともに6四半期連続で拡大しており、30代や40代を中心に労働市場への参入意欲が拡大する動きが確認されている。



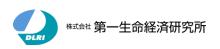
[マレーシア]~外需を巡る不透明感の高まりを反映して製造業を中心に生産活動に下押し圧力が掛かる~

7日に発表された12月の鉱工業生産は前年同月比▲0.1%となり、前月(同+0.6%)から3ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じている。前月比も▲2.62%と前月(同▲0.24%)から2ヶ月連続で減少している上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの動きを強めている。原油や天然ガスなど鉱業部門の生産に底堅い動きがみられるものの、主力の輸出財である電子部品関連や電気機械関連を中心に製造業の生産に大きく下押し圧力が掛かる動きがみられるほか、経済活動の動きに連動しやすい発電量も下振れする動きがみられるなど、足下の景気に下押し圧力が掛かっている様子がうかがえる。



[シンガポール]~自動車販売は底入れするも、幅広く需要が下振れするなど家計部門を巡る状況は厳しい~

5日に発表された 12月の小売売上高は前年同月比 \triangle 0.4%となり、前月(同+2.4%)から2ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じている。前月比も \triangle 1.46%と前月(同+0.46%)から2ヶ月ぶりの減少に転じている上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの動きが続いている。なお、同国においては月ごとに自動車販売が上下に大きく振れるとともに、小売売上全体の動向を左右する傾向があるなか、



当月は前月比+11.34%と前月(同+5.57%)から3ヶ月連続で拡大するなど、自動車販売は底入れの動きを強めている様子がうかがえる。他方、自動車販売を除いたベースでは前月比▲3.01%と前月(同▲0.12%)から4ヶ月連続で減少している上、中期的な基調も減少傾向で推移するなど頭打ちの動きを強めており、食料品やエネルギーなど生活必需品のみならず、衣料品など日用品、宝飾品などの高額消費や余暇消費など幅広く需要に下押し圧力が掛かる動きが確認されるなど、家計部門を取り巻く状況が厳しさを増している様子がうかがえる。

図 7 SG 小売売上高の推移



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

